

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：伊万里市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年 4月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,790	903				3,690
経営耕地面積	2,059	589	170	386	33	2,648
遊休農地面積	16	19				35
農地台帳面積	3,026	1,893				4,922

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,628	農業就業者数	2,942	認定農業者	231
自給的農家数	631	女性	1,421	基本構想水準到達者	147
販売農家数	1,997	40代以下	329	認定新規就農者	7
主業農家数	400	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	436			集落営農経営	7
副業的農家数	1,161			特定農業団体	0
				集落営農組織	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	18	18	1	1	1	2	23
認定農業者	—	5	1	0	1	0	7
女性	—	0	0	0	0	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 690ha	1, 083ha	29.3%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域においては、矮小で不整形等の条件不利地や分散錯綜した農地が多くあることから集積・集約化の阻害要因となっている。 ・また、地域外からの担い手と当該地域における農業者との協力体制(水路、農道等の共同利用施設の使用、鳥獣被害対策等)の確立が容易でないことも、集積・集約化の阻害要因の一つとなっている。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 093ha	1, 058ha	16. 8ha	96.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定の期間満了を迎える全ての農業者に対して、毎月農業委員が戸別訪問し再設定の推進を行う。 ・担い手農家への農地集積は、農業委員会の通常活動や農地中間管理事業を活用して行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動として取組を行い、農地中間管理事業を推進し集積に努めた。 ・毎月、利用権設定の期間満了を迎える農業者に対して、農地利用最適化推進委員が戸別訪問し、再設定の推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の減少に伴い、集積面積も減となったため、集積目標には届かなかったが、新規実績については、経営規模拡大に慎重な農家が多い中で目標を超える面積を集積できた。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定の期間満了を迎える農業者に対し、農地利用最適化推進委員が戸別訪問での再設定を依頼することで継続すること出来た。また、担い手も高齢化が進んでいるが、再設定を推進することができた。 ・農地中間管理事業の活用についても、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動により周知が出来てきている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	6経営体	3経営体	2経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.3ha	0.3ha	1.1ha
課題	・技術の取得、土地や資金の調達、消費者を確保するための販売ルートの開拓など課題が多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	3経営体	150.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	37.1ha	3710.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・月1回の新規就農相談会等を活用し、他の関係機関と連携し、新規参入者の確保に努める。
活動実績	・月1回の新規就農相談会にて、新規参入者の要望を聞き、就農希望に沿った情報の提供(農地、施設、技術取得等)が出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・関係機関との協力し、新規参入の実績経営体及び面積は目標を上回ることが出来た。
活動に対する評価	・新規就農相談会で新規参入希望者へ希望に沿った情報提供が出来た。しかし、すべての新規参入希望者が参入したわけではないので今後も情報提供に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 3,725ha	遊休農地面積(B) 35ha	割合(B/A×100) 0.9%
課 題	・高齢化による労働力不足、地域内担い手の減少等により、矮小で不整形等の条件不利地の耕作の放棄や農産物価格低迷や収益が上がる作物がないなど農業経営条件悪化も遊休農地の発生課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12ha	5.4ha	45.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	44人	4月～9月	10月～3月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査と荒廃農地調査も併せて実施し、耕作放棄地解消に向けたフォローアップ調査を行う。 ・市内の町ごとに班編成を行い、現地調査を実施する。 ・体制…農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員 市農政担当課職員 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 48人	調査実施時期 6月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 119筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 12.4ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・矮小で不整形等の条件不利で、耕作継続が難しい農地が多く遊休農地が増加した。このような中で遊休農地解消に取り組んだが、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	・活動は計画に基づき、順調に行う事が出来た。今後も積極的な活動を図る。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 690ha	0ha
課 題	・農地が農地法の規制対象となることを知らないケースがあることから、農業委員会として今後より一層の周知徹底を行う必要があると思われる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
1. 4ha	△1. 4ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・年1回行う利用状況調査や農業委員の通常業務等により違反転用を発見した場合は、速やかに是正のための適正な指導を行う。 ・農業委員会だよりやホームページで周知を図る。
活動実績	・利用状況調査の中で違反転用を発見し、速やかに是正のための適正な指導を行った結果、許可権者による追認許可を受け違反転用の解消を行った。 ・農業委員会だより等による、農地法第5条の周知を行った。
活動に対する評価	・農地法の規制対象となることを知らない者が多いため、農業委員会だよりやホームページで転用には許可の必要性を周知、徹底を図った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 122件、うち許可 122件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・申請者に対して申請書の項目ごとに記載内容の確認を行う。また、地図情報システムと連動した農地台帳により、現地を把握したうえで現地調査を実施し、利用状況等を確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	・議案の番号ごとに農地法第3条第2項各号を満たしているかを説明し、申請内容について質問があれば事務局または地区担当農業委員が回答する形式で審議を実施している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	122件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	・事務局、本庁市民サービス係及び図書館での閲覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 66件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・事務局で転用申請があった際に申請者に対して申請内容の確認を行う。また、地図情報システムと連動した農地台帳を使って現地を把握したうえで、現地調査を実施し、周辺状況等を確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	・議案の番号ごとに事務局より該当する農地区分及び許可基準の説明を行い、その後、地区担当農業委員から転用内容の詳細の説明を行い、それを基に委員会全体で審議を実施している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	・事務局、本庁市民サービス係及び図書館での閲覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 298件 公表時期 平成30年 3月 情報の提供方法:事務局および市のホームページにおいて公開している。
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,349件 公表時期 平成30年 3月 情報の提供方法:市のホームページで公表している。
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,922ha
		データ更新:住民基本データを年4回、固定資産データを年1回、定例農業委員会後のデータ入力年12回更新した。
	公表:している(全国農地ナビ)	
是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・事務局、本庁市民サービス係及び図書館での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している